

資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目		予算	決算	差異	備考
經常活動による収支	収入	介護保険収入			
		医業収入			
		訪問看護収入			
		自立支援費収入			
		措置費等収入			
		運営費収入			
		就労支援事業収入			
		寄附金収入	8,880,000	10,993,736	△2,113,736
		借入金利息補助金収入			
		經常経費寄附金収入			
		受取利息配当金収入	5,600,000	20,038,050	△14,438,050
		受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0
		雑収入	6,156,712		6,156,712
		流動資産評価益等による資金増加額			
	經常活動収入計(1)	21,836,712	32,231,786	△10,395,074	
支出	人件費支出	5,280,000	5,280,000	0	
	事務費支出	5,065,000	4,457,637	607,363	
	事業費支出	10,000,000	10,263,316	△263,316	
	就労支援事業支出				
	利用者負担軽減額				
	借入金利息支出				
	固定資産除却・廃棄支出				
	事業外支出				
	雑支出				
	法人税、住民税及び事業税支出				
	流動資産評価損等による資金減少額				
經常活動支出計(2)	21,605,000	21,226,714	378,286		
經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,712	11,005,072	△10,773,360		
投資活動	収入	固定資産売却収入			
		投資有価証券売却収入			
		積立預金取崩収入			
		貸付金回収収入			
	その他の収入				
投資活動収入計(4)					
支出	固定資産取得支出				
	投資有価証券取得支出		19,000,000	△19,000,000	
	貸付金支出				
	積立預金支出				
その他の支出					
投資活動支出計(5)		19,000,000	△19,000,000		
投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)		△19,000,000	△19,000,000		
財務活動	収入	補助金収入			
		寄付金収入			
		借入金収入			
	その他の収入				
財務収入計(7)					
支出	ファイナンス・リース債務の返済支出				
	元金償還支出				
その他の支出					
財務支出計(8)					
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△7,994,928	7,994,928		
前期末支払資金残高(12)	△4,930,000	30,926,544	△35,856,544		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△4,930,000	22,931,616	△27,861,616		

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

資金収支内訳表

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目		本拠点	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
経常活動による収支	収入						
	介護保険収入						
	医業収入						
	訪問看護収入						
	自立支援費収入						
	措置費等収入						
	運営費収入						
	就労支援事業収入						
	寄附金収入	10,993,736			10,993,736		10,993,736
	借入金利息補助金収入						
	経常経費寄附金収入						
	受取利息配当金収入	20,038,050			20,038,050		20,038,050
	受託事業収入	1,200,000			1,200,000		1,200,000
雑収入							
流動資産評価益等による資金増加額							
経常活動収入計(1)	32,231,786			32,231,786		32,231,786	
支出							
人件費支出	6,505,761			6,505,761		6,505,761	
事務費支出	552,929			552,929		552,929	
事業費支出		14,168,024		14,168,024		14,168,024	
就労支援事業支出							
利用者負担軽減額							
借入金利息支出							
固定資産除却・廃棄支出							
事業外支出							
雑支出							
法人税、住民税及び事業税支出							
流動資産評価損等による資金減少額							
経常活動支出計(2)	7,058,690	14,168,024		21,226,714		21,226,714	
経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,173,096	△13,168,024		11,005,072		11,005,072	
投資活動による	収入						
	固定資産売却収入						
	投資有価証券売却収入						
	積立預金取崩収入						
	貸付金回収収入						
	その他の収入						
投資活動収入計(4)							
支出							
固定資産取得支出							
投資有価証券取得支出	19,000,000			19,000,000		19,000,000	
貸付金支出							
積立預金支出							
その他の支出							
投資活動支出計(5)	19,000,000			19,000,000		19,000,000	
投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,000,000			△19,000,000		△19,000,000	
財務活動による	収入						
	補助金収入						
	寄付金収入						
	借入金収入						
	事業区分間繰入金収入						
	その他の収入						
	財務収入計(7)						
	支出						
ファイナンス・リース債務の返済支出							
元金償還支出							
事業区分間繰入金支出							
その他の支出							
財務支出計(8)							
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,173,096	△14,168,024		△7,994,928		△7,994,928	
前期末支払資金残高(12)	30,926,544			30,926,544		30,926,544	
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,931,616	△14,168,024		22,931,616		22,931,616	

(注) 予備費▲×××円は○○支出に充当使用した額である。

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目		本拠点	社会福祉事業 拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
經常活動による収支	収入						
	介護保険収入						
	医業収入						
	訪問看護収入						
	自立支援費収入						
	措置費等収入						
	運営費収入						
	就労支援事業収入						
	寄附金収入	10,993,736			10,993,736		10,993,736
	借入金利息補助金収入						
	經常経費寄附金収入						
	受取利息配当金収入	20,038,050			20,038,050		20,038,050
	受託事業収入	1,200,000			1,200,000		1,200,000
	雑収入						
流動資産評価益等による資金増加額							
經常活動収入計(1)	32,231,786			32,231,786		32,231,786	
支出							
人件費支出	6,505,761			6,505,761		6,505,761	
事務費支出	552,929			552,929		552,929	
事業費支出		14,168,024		14,168,024		14,168,024	
就労支援事業支出							
利用者負担軽減額							
借入金利息支出							
固定資産除却・廃棄支出							
事業外支出							
雑支出							
法人税、住民税及び事業税支出							
流動資産評価損等による資金減少額							
經常活動支出計(2)	7,058,690	14,168,024		21,226,714		21,226,714	
經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	25,173,096	△14,168,024		11,005,072		11,005,072	
投資活動による収支	収入						
	固定資産売却収入						
	投資有価証券売却収入						
	積立預金取崩収入						
	貸付金回収収入						
	その他の収入						
投資活動収入計(4)							
支出							
固定資産取得支出							
投資有価証券取得支出	△19,000,000			△19,000,000		△19,000,000	
貸付金支出							
積立預金支出							
その他の支出							
投資活動支出計(5)	19,000,000			19,000,000		19,000,000	
投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	△19,000,000			△19,000,000		△19,000,000	
財務活動による収支	収入						
	補助金収入						
	寄付金収入						
	借入金収入						
	事業区分間繰入金収入						
	拠点区分間繰入金収入						
	その他の収入						
	財務収入計(7)						
支出							
ファイナンス・リース債務の返済支出							
元金償還支出							
事業区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出							
その他の支出							
財務支出計(8)							
財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,173,096	△14,168,024		△7,994,928		△7,994,928	
前期末支払資金残高(12)	30,926,544			30,926,544		30,926,544	
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,099,640	△14,168,024		22,931,616		22,931,616	

(注) 予備費▲×××円は○××支出に充当使用した額である。

本部区分 資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目	予算	決算	差異	備考
介護保険収入				
介護福祉施設介護料収入				
介護報酬収入				
利用者負担金収入				
介護老人保健施設介護料収入				
介護報酬収入				
利用者負担金収入				
介護療養施設介護料収入				
介護報酬収入				
利用者負担金収入				
居宅介護料収入				
(介護報酬収入)				
介護報酬収入				
介護予防報酬収入				
(利用者負担金収入)				
介護負担金収入				
介護予防負担金収入				
居宅介護支援介護料収入				
居宅介護支援介護料収入				
介護予防支援介護料収入				
利用者等利用料収入				
介護福祉施設利用料収入				
介護老人保健施設利用料収入				
居宅介護サービス利用料収入				
食費収入				
居住費収入				
その他の利用料収入				
その他の事業収入				
補助金収入				
市町村特別事業収入				
受託事業収入				
その他の事業収入				
(保険等査定減)				
医業収入				
入院診療収入				
室料差額収入				
外来診療収入				
保健予防活動収入				
受託検査・施設利用収入				
その他の医業収入				
補助金収入				
受託事業収入				
その他の医業収入				
(保険等査定減)				
訪問看護収入				
訪問看護療養費収入				
訪問看護療養費収入				
訪問看護利用料収入				
訪問看護基本利用料収入				
訪問看護その他の利用料収入				
その他の事業収入				
補助金収入				
受託事業収入				
その他の事業収入				
(保険等査定減)				
自立支援費収入				
自立支援給付費収入				
介護給付費収入				
訓練等給付費収入				
障害児施設給付費収入				
サービス利用計画作成費収入				
利用者負担金収入				

経常活動による収支	特定給付費収入				
	特定障害者特別給付費収入				
	特定入所障害児食費等給付費収入				
	特定費用等収入				
	その他の事業収入				
	補助金収入				
	受託事業収入				
	その他補助金等収入				
	その他の事業収入				
	(保険等査定減)				
	措置費等収入				
	措置費収入				
	事務費収入				
	事業費収入				
	管理費収入				
	その他の利用料収入				
	利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金収入				
	受託事業収入				
	その他の事業収入				
	運営費収入				
	運営費収入				
	利用料収入				
	その他の事業収入				
	補助金収入				
	受託事業収入				
	その他の事業収入				
	就労支援事業収入				
	〇〇事業収入				
	寄附金収入	8,880,000	10,993,736	△2,113,736	
〇〇事業収入					
その他の事業収入					
補助金収入					
受託収入					
その他の事業収入					
借入金利息補助金収入					
経常経費寄附金収入					
受取利息配当金収入	5,600,000	20,038,050	△14,438,050		
受託事業収入	1,200,000	1,200,000	0		
受入研修費収入					
利用者等外給食費収入					
会費収入					
雑収入	6,156,712	6,156,712	0		
流動資産評価益等による資金増加額					
有価証券売却益					
有価証券評価益					
経常活動収入計(1)	21,836,712	32,231,786	△10,395,074		
人件費支出	6,540,000	6,505,761	34,239		
役員報酬					
職員給料	5,280,000	5,280,000	0		
職員賞与					
非常勤職員給与					
退職給付支出					
法定福利費	900,000	865,761	34,239		
事務費支出	5,065,000	4,457,637	607,363		
福利厚生費					
旅費交通費	1,000,000	704,738	295,262		
研修費					
事務消耗品費	200,000	210,399	△10,399		
印刷製本費	800,000	1,373,596	△573,596		
水道光熱費					
燃料費					
修繕費	120,000	136,399	△16,399		
通信運搬費	250,000	160,369	89,631		
会議費	450,000	183,890	266,110		
広報費	150,000	103,180	46,820		
業務委託費					

	手数料	60,000	22,356	37,644
	保険料			
	賃借料			
	地代家賃			
	租税公課			
	保守料			
	渉外費	1,820,000	1,330,070	489,930
	諸会費	15,000	21,000	△6,000
	職員被服費			
	車両費			
	顧問料	120,000	129,600	△9,600
	雑費	80,000	82,040	△2,040
支出	事業費支出			
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費			
	賃借料			
	教育指導費			
	就職支度費			
	葬祭費			
	車両費			
	助成事業費	10,000,000	10,263,316	△263,316
	雑費			
	就労支援事業支出			
	就労支援販売支出			
	就労支援販管費支出			
	利用者負担軽減額			
	借入金利息支出			
固定資産除却・廃棄支出				
事業外支出				
利用者等外給食費				
その他の事業活動外支出				
雑支出				
法人税、住民税及び事業税支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
有価証券売却損				
資産評価損				
有価証券評価損				
資産評価損				
徴収不能額				
	經常活動支出計(2)	21,605,000	21,226,714	378,286
	經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	231,712	11,005,072	△10,773,360
	固定資産売却収入			
	器具及び備品売却収入			
	車両運搬具売却収入			
	○○売却収入			
	投資有価証券売却収入			
	積立預金取崩収入			
	○○積立預金取崩収入			
	貸付金回収収入			
	長期貸付金回収収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入			
	その他の収入			
	○○収入			
	投資活動収入計(4)			
	固定資産取得支出			
	土地取得支出			

よる収支	支出	建物取得支出				
		器具及び備品取得支出				
		車両運搬具取得支出				
		〇〇取得支出				
		投資有価証券取得支出				
		貸付金支出				
		長期貸付金支出				
		拠点区分間長期貸付金支出				
		積立預金支出				
		〇〇積立預金積立支出				
		その他の支出				
		〇〇支出				
		投資活動支出計(5)				
		投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)				
財務活動による収支	収入	補助金収入				
		施設整備等補助金収入				
		施設整備等借入金元金償還補助金収入				
		寄付金収入				
		施設整備等寄付金収入				
		施設整備等借入金元金償還寄付金収入				
		長期運営資金借入金元金償還寄付金収入				
		借入金収入				
		設備資金借入金収入				
		長期運営資金借入金収入				
		拠点区分間長期借入金収入				
		拠点区分間繰入金収入				
	その他の収入					
		株売却収入				
		財務収入計(7)				
支出	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出				
		元金償還支出				
		設備資金借入金元金償還支出				
		長期運営資金借入金元金償還支出				
		拠点区分間長期借入金元金償還支出				
		拠点区分間繰入金支出				
		その他の支出				
		社債購入支出				
		財務支出計(8)				
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	231,712	11,005,072	△10,773,360	
		前期末支払資金残高(12)	△4,930,000	30,926,544	△35,856,544	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	△4,930,000	22,931,616	△27,861,616	

(注) 予備費▲×××円は〇〇支出に充当使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収益			
		医業収益			
		訪問看護収益			
		自立支援費収益			
		受取措置費等			
	受取運営費				
	就労支援事業収益				
	〇〇事業収益				
	その他の収益	12,193,736	12,535,304	△341,568	
	サービス活動収益計(1)	12,193,736	12,535,304	△341,568	
費用	人件費	6,505,761	6,869,000	△363,239	
	事務費	4,457,637	2,229,613	2,228,024	
	事業費	10,263,316	6,105,000	4,158,316	
	就労支援事業費用				
	利用者負担軽減額				
	減価償却費	42,000	42,000	0	
	△国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
サービス活動費用計(2)	21,268,714	15,245,613	6,023,101		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,074,978	△2,710,309	△6,364,669		
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金			
		受取利息配当金収益	20,038,050	12,678,364	7,359,686
		受取寄附金			
		有価証券売却益			
		有価証券評価益			
		投資有価証券売却益			
		投資有価証券評価益			
	事業活動外収益				
	雑収益				
	サービス活動外収益計(4)	20,038,050	12,678,364	7,359,686	
費用	借入金利息				
	有価証券売却損				
	投資有価証券売却損				
資産評価損					
事業活動外費用					
雑損失					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,038,050	12,678,364	7,359,686		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,963,072	9,968,055	995,017		
	特別収益	受取施設整備等補助金			
		受取施設整備等寄附金			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)				
	特別費用	基本金組入額			
		固定資産売却損・処分損			
		△国庫補助金等特別積立金取崩額			
		国庫補助金等特別積立金積立額			
災害損失					
その他の特別費用					
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
特別費用計(9)					
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,963,072	9,968,055	995,017		
法人税、住民税及び事業税(12)					
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	10,963,072	9,968,055	995,017		
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額(15)	58,564,644	48,638,589	4,968,055	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	69,527,716	58,606,644	10,921,072	
	基本金取崩額(17)				
	その他の積立金取崩額(18)				
	その他の積立金積立額(19)				
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	69,527,716	58,564,644	10,921,072	

事業活動内訳表

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目		本部	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	介護保険収益						
		医業収益						
		自立支援費収益						
		受取措置費等						
		受取運営費						
	就労支援事業収益							
	寄付金収入	10,993,736			10,993,736		10,993,736	
	その他の収益	1,200,000			1,200,000		1,200,000	
	サービス活動収益計(1)	12,193,736			12,193,736		12,193,736	
	費用	人件費	6,505,761			6,505,761		6,505,761
事務費		552,929			552,929		552,929	
事業費			14,168,024		14,168,024		14,168,024	
就労支援事業費用								
利用者負担軽減額								
減価償却費		42,000			42,000		42,000	
△国庫補助金等特別積立金取崩額								
徴収不能額								
徴収不能引当金繰入								
サービス活動費用計(2)	7,100,690	14,168,024		21,268,714		21,268,714		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,093,046	△14,168,024		△9,074,978		△9,074,978		
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金						
		受取利息配当金収益	20,038,050			20,038,050		20,038,050
		受取寄附金						
		有価証券売却益						
		有価証券評価益						
	投資有価証券売却益							
投資有価証券評価益								
事業活動外収益								
雑収益								
サービス活動外収益計(4)	20,038,050			20,038,050		20,038,050		
費用	借入金利息							
	有価証券売却損							
	投資有価証券売却損							
資産評価損								
事業活動外費用								
雑損失								
サービス活動外費用計(5)								
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,038,050			20,038,050		20,038,050		
経常増減額(7)=(3)+(6)	25,131,096	△14,168,024		10,963,072		10,963,072		
特別増減の部	特別収益	受取施設整備等補助金						
		受取施設整備等寄附金						
		固定資産受贈額						
		固定資産売却益						
事業区分間繰入金収益								
その他の特別収益								
特別収益計(8)								
特別費用	特別費用	基本金組入額						
		固定資産売却損・処分損						
		△国庫補助金等特別積立金取崩額						
		国庫補助金等特別積立金積立額						
災害損失								
事業区分間繰入金費用								
その他の特別費用								
特別費用計(9)								
特別増減差額(10)=(8)-(9)								
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,131,096	△14,168,024		10,963,072		10,963,072		
法人税、住民税及び事業税(12)								
法人税等調整額(13)								
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)								
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				58,564,644		58,564,644	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				69,527,716		69,527,716	
	基本金取崩額(17)							
	その他の積立金取崩額(18)							
	その他の積立金積立額(19)							
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)				69,527,716		69,527,716		

本部区分 事業活動内訳表

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

勘定科目		本部	△△事業拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	介護保険収益						
	医業収益						
	訪問看護収益						
	自立支援費収益						
	受取措置費等						
	受取運営費						
	就労支援事業収益						
	寄付金収入	10,993,736			10,993,736		10,993,736
	その他の収益	1,200,000			1,200,000		1,200,000
サービス活動収益計(1)	12,193,736			12,193,736		12,193,736	
費用	人件費	6,505,761			6,505,761		6,505,761
	事務費	552,929			552,929		552,929
	事業費						
	就労支援事業費用						
	利用者負担軽減額						
	減価償却費	42,000			42,000		42,000
	△国庫補助金等特別積立金取崩額						
	徴収不能額						
	徴収不能引当金繰入						
	サービス活動費用計(2)	7,100,690			7,100,690		7,100,690
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,093,046			5,093,046		5,093,046	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取借入金利息補助金						
	受取利息配当金収益	20,038,050			20,038,050		20,038,050
	受取寄附金						
	有価証券売却益						
	有価証券評価益						
	投資有価証券売却益						
	投資有価証券評価益						
	事業活動外収益						
	雑収益						
サービス活動外収益計(4)	20,038,050			20,038,050		20,038,050	
費用	借入金利息						
	有価証券売却損						
	投資有価証券売却損						
	資産評価損						
	事業活動外費用						
雑損失							
サービス活動外費用計(5)							
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,038,050			20,038,050		20,038,050	
経常増減額(7)=(3)+(6)	25,131,096			25,131,096		25,131,096	
特別増減	受取施設整備等補助金						
	受取施設整備等寄附金						
	固定資産受贈額						
	固定資産売却益						
	事業区分間繰入金収益						
	拠点区分間繰入金収益						
	その他の特別収益						
	特別収益計(8)						
	基本金組入額						
	固定資産売却損・処分損						
△国庫補助金等特別積立金取崩額							
国庫補助金等特別積立金積立額							
災害損失							
事業区分間繰入金費用							
拠点区分間繰入金費用							
その他の特別費用							
特別費用計(9)							
特別増減差額(10)=(8)-(9)							
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	25,131,096						
法人税、住民税及び事業税(12)							
法人税等調整額(13)							
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	25,131,096			25,131,096		25,131,096	
前期繰越活動増減差額(15)						58,564,644	
当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)						69,527,716	
基本金取崩額(17)							
その他の積立金取崩額(18)							
その他の積立金積立額(19)							
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)						69,527,716	

本部区分 事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目	本年度決算	前年度決算	増減
介護保険収益			
介護福祉施設介護料収益			
介護報酬収益			
利用者負担金収益			
介護老人保健施設介護料収益			
介護報酬収益			
利用者負担金収益			
介護療養施設介護料収益			
介護報酬収益			
利用者負担金収益			
居宅介護料収益			
(介護報酬収益)			
介護報酬収益			
介護予防報酬収益			
(利用者負担金収益)			
介護負担金収益			
介護予防負担金収益			
居宅介護支援介護料収益			
居宅介護支援介護料収益			
介護予防支援介護料収益			
利用者等利用料収益			
介護福祉施設利用料収益			
介護老人保健施設利用料収益			
介護療養施設利用料収益			
居宅介護サービス利用料収益			
食費収益			
居住費収益			
その他の利用料収益			
その他の事業収益			
受取補助金			
市町村特別事業収益			
受託事業収益			
その他の事業収益			
(保険等査定減)			
医業収益			
入院診療収益			
室料差額収益			
外来診療収益			
保健予防活動収益			
受託検査・施設利用収益			
その他の医業収益			
受取補助金			
受託事業収益			
その他の医業収益			
(保険等査定減)			
訪問看護収益			
訪問看護療養費収益			
訪問看護療養費収益			
訪問看護利用料収益			
訪問看護基本利用料収益			
訪問看護その他の利用料収益			
その他の事業収益			
受取補助金			
受託事業収益			
その他の事業収益			
(保険等査定減)			
自立支援費収益			
自立支援給付費収益			
介護給付費収益			

訓練等給付費収益 障害児施設給付費収益 サービス利用計画作成費収益 利用者負担金収益 特定給付費収益 特定障害者特別給付費収益 特定入所障害児食費等給付費収益 特定費用等収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他受取補助金等 その他の事業収益 (保険等査定減) 受取措置費等 受取措置費 受取事務費 受取事業費 受取管理費 受取その他利用料 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 受取運営費 受取運営費 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 就労支援事業収益 〇〇事業収益 寄付金収入 〇〇事業収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 その他の収益				
サービス活動収益計(1)	10,993,736	10,975,304	18,432	
人件費	6,505,761	6,869,400	△363639	
役員報酬				
職員給料	5,640,000	6,000,000	△360000	
職員賞与				
賞与引当金繰入				
非常勤職員給与				
退職給付費用				
法定福利費	865,761	869,400	△3,639	
事務費	552,929	580,261	△27,332	
福利厚生費				
旅費交通費				
研修費				
事務消耗品費				
印刷製本費				
水道光熱費				
燃料費				
修繕費	136,399	110,400	25,999	
通信運搬費				
会議費	183,890	261,700	△77,810	
広報費				
業務委託費				
手数料				
保険料				
賃借料				

費用	地代家賃			
	租税公課			
	保守料			
	涉外費			
	諸会費	21,000	12,890	8,110
	職員被服費			
	車両費			
	顧問料	129,600	126,000	0
	雑費	82,040	65,671	16,369
	事業費			
	給食費			
	介護用品費			
	医薬品費			
	診療・療養等材料費			
	保健衛生費			
	医療費			
	被服費			
	教養娯楽費			
	日用品費			
	保育材料費			
	本人支給金			
	水道光熱費			
	燃料費			
	消耗器具備品費			
	賃借料			
	教育指導費			
	就職支度費			
葬祭費				
車両費				
助成事業費				
雑費				
就労支援事業費用				
就労支援販売原価				
当期就労支援事業製造原価				
期首製品商品棚卸高				
期末製品商品棚卸高				
就労支援販管費				
利用者負担軽減額				
減価償却費	42,000	42,000	0	
△国庫補助金等特別積立金取崩額				
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
サービス活動費用計(2)	7,100,690	7,449,661	△348,971	
サービス活動増減額(3)=(1)-(2)	5,093,046	5,085,643	△7,403	
受取借入金利息補助金				
受取利息配当金収益	20,038,050	12,678,364	7,359,686	
受取寄附金				
受取寄附金				
受取長期運営資金借入金元金償還寄附金				
有価証券売却益				
有価証券評価益				
投資有価証券売却益				
投資有価証券評価益				
事業活動外収益				
受入研修費収益				
利用者等外給食収益				
会費収益				
雑収益				
サービス活動外収益計(4)	20,038,050	12,678,364	7,359,686	
借入金利息				
有価証券売却損				
投資有価証券売却損				
資産評価損				
有価証券評価損				
資産評価損				
事業活動外費用				

	利用者等外給食費 その他事業活動外費用 雑損失			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減額(6)=(4)-(5)	20,038,050	12,678,364	7,359,686
	経常増減額(7)=(3)+(6)	25,131,096	17,764,007	7,367,089
特別増減の部	収益	受取施設整備等補助金		
		受取施設整備等補助金		
		受取設備資金借入金元金償還補助金		
		受取施設整備等寄附金		
		受取設備資金借入金元金償還寄附金		
	費用	固定資産受贈額		
		〇〇受贈額		
		固定資産売却益		
		器具及び備品売却益		
		車両運搬具売却益		
〇〇売却益				
拠点区分間繰入金収益				
その他の特別収益				
	特別収益計(8)			
特別増減の部	費用	基本金組入額		
		固定資産売却損・処分損		
		建物売却損・処分損		
		器具及び備品売却損・処分損		
		車両運搬具売却損・処分損		
	その他の固定資産売却損・処分損			
	△国庫補助金等特別積立金取崩額			
	国庫補助金等特別積立金積立額			
	災害損失			
	拠点区分間繰入額			
その他の特別費用				
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
	特別費用計(9)			
	特別増減額(10)=(8)-(9)			
	税引前当期活動増減額(11)=(7)+(10)	25,131,096	17,764,007	7,367,089
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減額(14)=(11)-(12)-(13)	25,131,096	17,764,007	7,367,089
	前期繰越活動増減差額(15)			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	〇〇積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(19)			
	〇〇積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	69,527,716	58,606,644	10,921,072

貸借対照表
平成28年3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	23,026,042	30,998,289	△7,972,247	流動負債	94,426	71,745	22,681
現金預金	23,026,042	30,998,289	△7,972,247	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				施設整備等未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員職員短期借入金			
受取手形				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
医薬品				1年以内返済予定リース債務			
診療・療養費等材料				1年以内支払予定長期未払金			
給食用材料				未払費用			
商品・製品				預り金	94,426	71,745	22,681
仕掛品				職員預り金			
原材料				前受金			
立替金				前受収益			
前払金				仮受金			
前払費用				賞与引当金			
1年以内回収予定長期貸付金				未払法人税等			
短期貸付金				繰延税金負債			
仮払金				その他の流動負債			
繰延税金資産							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産	366,596,100	347,680,100	18,916,000	固定負債			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
減価償却累計額				退職給付引当金			
基本財産特定預金	300,000,000	300,000,000	0	長期未払金			
その他の固定資産	66,596,100	47,680,100	18,916,000	長期預り金			
土地				繰延税金負債			
建物				その他の固定負債			
構築物							
機械及び装置				負債の部合計	94,426	71,745	22,681
車両運搬具				純 資 産 の 部			
器具及び備品				基本金	200,000,000	200,000,000	0
建設仮勘定				国庫補助金等特別積立金			
減価償却累計額				その他の積立金			
権利	91,900	91,900	0	基金	120,000,000	120,000,000	0
ソフトウェア	4,200	88,200	△84,000	次期繰越活動増減差額	69,527,716	58,606,644	10,921,072
投資有価証券	66,500,000	47,500,000	19,000,000	(うち当期活動増減差額)	10,963,072	9,968,055	995,017
長期貸付金							
〇〇積立預金							
差入保証金							
退職共済預け金							
繰延税金資産							
その他の固定資産							
				純資産の部合計	389,527,716	378,606,644	10,921,072
資産の部合計	389,622,142	378,678,389	10,943,753	負債及び純資産の部合計	389,622,142	378,678,389	10,943,753

貸借対照表内訳表

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産						
現金預金						
有価証券						
事業未収金						
未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
仮払金						
繰延税金資産						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産						
基本財産						
土地						
建物						
減価償却累計額						
基本財産特定預金						
その他の固定資産						
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車両運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
減価償却累計額						
権利						
ソフトウェア						
投資有価証券						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
〇〇積立預金						
差入保証金						
退職共済預け金						
繰延税金資産						
その他の固定資産						
資産の部合計						
流動負債						
短期運営資金借入金						
事業未払金						
施設整備等未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員職員短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						
1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						

1年以内返済予定事業区分間借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金						
職員預り金						
前受金						
前受収益						
事業区分間借入金						
仮受金						
賞与引当金						
未払法人税等						
繰延税金負債						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
事業区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
繰延税金負債						
その他の固定負債						
負債の部合計						
基本金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
〇〇積立金						
次期繰越活動増減差額						
(うち当期活動増減差額)						
純資産の部合計						
負債及び純資産の部合計						

本部事業区分 貸借対照表内訳表

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

勘定科目	本部拠点	△△拠点	××拠点	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	23,026,042					23,026,042
現金預金	23,026,042					23,026,042
有価証券						
事業未収金						
未収補助金						
未収収益						
受取手形						
貯蔵品						
医薬品						
診療・療養費等材料						
給食用材料						
商品・製品						
仕掛品						
原材料						
立替金						
前払金						
前払費用						
1年以内回収予定長期貸付金						
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金						
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
仮払金						
繰延税金資産						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
固定資産	366,596,100					366,596,100
基本財産	300,000,000					300,000,000
土地						
建物						
減価償却累計額						
基本財産特定預金	300,000,000					300,000,000
その他の固定資産	66,596,100					66,596,100
土地						
建物						
構築物						
機械及び装置						
車両運搬具						
器具及び備品						
建設仮勘定						
減価償却累計額						
権利	91,900					91,900
ソフトウェア	4,200					4,200
投資有価証券	66,500,000					66,500,000
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
〇〇積立預金						
差入保証金						
退職共済預け金						
繰延税金資産						
その他の固定資産						
資産の部合計	389,622,142					389,622,142
流動負債	94,426					94,426
短期運営資金借入金						
事業未払金						
施設整備等未払金						
その他の未払金						
支払手形						
役員職員短期借入金						
1年以内返済予定設備資金借入金						

1年以内返済予定長期運営資金借入金						
1年以内返済予定リース債務						
1年以内返済予定事業区分間長期借入金						
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金						
1年以内支払予定長期未払金						
未払費用						
預り金	94,426					94,426
職員預り金						
前受金						
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金						
前受収益						
仮受金						
賞与引当金						
未払法人税等						
繰延税金負債						
その他の流動負債						
固定負債						
設備資金借入金						
長期運営資金借入金						
リース債務						
事業区分間長期借入金						
拠点区分間長期借入金						
退職給付引当金						
長期未払金						
長期預り金						
繰延税金負債						
その他の固定負債						
負債の部合計	94,426					94,426
基本金	200,000,000					200,000,000
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金						
〇〇積立金						
次期繰越活動増減差額	69,527,716					69,527,716
(うち当期活動増減差額)	10,963,072					10,963,072
純資産の部合計	389,527,716					389,527,716
負債及び純資産の部合計	389,622,142					389,622,142

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

社会福祉法人和遊協社会福祉事業協力会では、和歌山県下の社会福祉の増進に寄与することを目的に、福祉施設その他社会福祉事業に対する助成を行っている。

2. 重要な会計方針

- (1) 寄附金による運営
和歌山県遊技協同組合に加盟するパチンコ、パチスロ店からの協力金(寄附)により事業運営

3. 重要な会計方針の変更

なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

なし。

5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

- (1) A拠点（社会福祉事業）
和遊協社会福祉事業協力会（和歌山市加納町10番地に本部）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金	300,000,000			300,000,000
合計	300,000,000			300,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし、

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)			
建物			
建物付属設備			
構築物			
.....			
合計			

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
日本高速道路保有債	200,000,000	236,100,000	36,100,000
大阪府地方債	100,000,000	110,290,000	10,290,000
合計	300,000,000	346,390,000	46,390,000

13. 国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりである。

国庫補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
○補助金	厚生労働省				
□補助金	・・・県				
合計					

- (注) 1 原則として、期中に増減のあったすべての補助金等について記載する。
 2 ここでのいう国庫補助金等とは、施設整備等補助金、経常経費に対する補助金、設備資金借入金元金償還補助金、借入金利息補助金をいい、受託事業収入は含まない。
 3 ただし、国庫補助金等特別積立金を計上する補助金については、国庫補助金等特別積立金の前期繰越額の合計額を前期末残高に、当期積立額合計を当期増加額に、当期取崩額合計を当期減少額に、当期末残高の合計額を当期末残高に、それぞれ記入し、明細の記載は不要とする。
 4 当会計年度に使用する予定で受け入れた国庫補助金等については、当期に受け入れた額を当期増加額に、当期に使用した額を当期減少額に計上する。
 5 同一目的のために複数の交付者が分担して交付する国庫補助金等については、「交付者」の欄を「○○○他」などと記載するものとする。
 6 行政の補助金に限らず、寄附金として扱わない民間助成も含めて記載する。

14. 関連当事者との取引の内容

(1) 当法人の役員及びその近親者

種類	氏名	職業	取引の内容	取引額	科目	期末残高

(2) (1)の該当事者が議決権の過半数を有している法人

種類	名称	所在地	資産総額	事業の内容	議決権所有割合	取引の内容	取引額	科目	期末残高

取引条件ないし取引条件の決定方針

.....

15. 重要な後発事象

.....

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

.....

以上

〇〇拠点区分 貸借対照表
平成28年3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,026,042	30,998,289	△7,972,247	流動負債	94,426	71,745	22,681
現金預金	22,995,790	30,998,289	△8,002,499	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金			
事業未収金				施設整備等未払金			
未収金				その他の未払金			
未収補助金				支払手形			
未収収益				役員職員短期借入金			
受取手形				1年以内返済予定設備資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
医薬品				1年以内返済予定リース債務			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内支払予定長期未払金			
商品・製品				未払費用			
仕掛品				預り金	94,426	71,745	22,681
原材料				職員預り金			
立替金				前受金			
前払金				前受収益			
前払費用				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定長期貸付金				仮受金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				賞与引当金			
短期貸付金				未払法人税等			
拠点区分間貸付金				繰延税金負債			
仮払金	30,252		30,252	その他の流動負債			
繰延税金資産							
その他の流動資産							
徴収不能引当金							
固定資産				固定負債			
基本財産	300,000,000	300,000,000	0	設備資金借入金			
土地				長期運営資金借入金			
建物				リース債務			
減価償却累計額				拠点区分間長期借入金			
基本財産特定預金				退職給付引当金			
その他の固定資産	66,596,100	47,680,100	18,916,000	長期未払金			
土地				長期預り金			
建物				繰延税金負債			
構築物				その他の固定負債			
機械及び装置							
車両運搬具				負債の部合計	94,426	71,745	22,681
器具及び備品				純 資 産 の 部			
建設仮勘定				基本金	200,000,000	200,000,000	0
減価償却累計額				国庫補助金等特別積立金			
権利	91,900	91,900	0	その他の積立金			
ソフトウェア	4,200	88,200	△84,000	基金	120,000,000	120,000,000	0
投資有価証券	66,500,000	47,500,000	19,000,000	次期繰越活動増減差額	69,527,716	58,606,644	10,921,072
長期貸付金				(うち当期活動増減差額)	10,963,072	9,968,055	995,017
拠点区分間長期貸付金							
〇〇積立預金				純資産の部合計	389,527,716	378,606,644	10,921,072
差入保証金							
退職共済預け金				負債及び純資産の部合計	389,622,142	378,678,389	10,943,753
繰延税金資産							
その他の固定資産							
資産の部合計	389,622,142	378,678,389	10,943,753				

財務諸表に対する注記（A拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物及び什器備品－定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－・・・
 - ・賞与引当金　　－・・・

2. 重要な会計方針の変更

・・・・・・・・

3. 採用する退職給付制度

4. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

A拠点（社会福祉事業）
「介護老人福祉施設」
「短期入所生活介護」
「居宅介護支援」
「本部」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				
建物				
基本財産特定預金	300,000,000			3 00,000,000
合計	300,000,000			3 00,000,000

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特

別積立金の取崩し

〇〇施設を〇〇へ譲渡したことに伴い、基本金***円及び国庫補助金等特別積立金***円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

基本財産土地・建物	20百万円
計	20百万円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	10百万円
設備資金借入金 (C拠点)	4百万円
計	14百万円

※C拠点では「6. 担保に供している資産」は「該当なし」と記載。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)			
建物			
建物付属設備			
構築物			
.....			
.....			
.....			
合計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第〇回利付国債			
第△回利付国債			
第☆回★★社 期限前償還条件付社債			
合 計			

11. 国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

国庫補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりです。

国庫補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
〇〇補助金	厚生労働省				
□□補助金	・・・県				
合 計					

- (注) 1 原則として、期中に増減のあったすべての補助金等について記載する。
 2 ここでいう国庫補助金等とは、施設整備等補助金、経常経費に対する補助金、設備資金借入金元金償還補助金、借入金利息補助金をいい、受託事業収入は含まない。
 3 ただし、国庫補助金等特別積立金を計上する補助金については、国庫補助金等特別積立金の前期繰越額の合計額を前期末残高に、当期積立額合計を当期増加額に、当期取崩額合計を当期減少額に、当期末残高の合計額を当期末残高に、それぞれ記入し、明細の記載は不要とする。
 4 当会計年度に使用する予定で受け入れた国庫補助金等については、当期に受け入れた額を当期増加額に、当期に使用した額を当期減少額に計上する。
 5 同一目的のために複数の交付者が分担して交付する国庫補助金等については、「交付者」の欄を「〇〇〇他」などと記載するものとする。
 6 行政の補助金に限らず、寄附金として扱わない民間助成も含めて記載する。

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

基本財産及びその他の固定資産の明細書

自27年4月1日
至28年3月31日

社会福祉法人名 和遊協社会福祉事業協力会
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額		当期増加額		当期減価償却額		当期減少額		期末帳簿価額		減価償却累計額		期末取得原価		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産（基本財産特定預金）	300,000,000								300,000,000				300,000,000		
土地															
建物															
基本財産合計	300,000,000								300,000,000				300,000,000		
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
権利		91,000								91,000			91,000		
投資有価証券	66,500,000								66,500,000				66,500,000		
その他の固定資産（有形固定資産）計	66,591,000								66,591,000				66,591,000		
その他の固定資産（無形固定資産）	4,200								4,200				4,200		
その他の固定資産（無形固定資産）計	4,200								4,200				4,200		
基本財産及びその他の固定資産計	366,596,100								366,596,100				366,596,100		

(注) 「当期増加額」・「当期減少額」には、当期減価償却額を除いた当期の増加額及び減少額を記載する。

引当金明細書

自 年 月 日
至 年 月 日

社会福祉法人名 _____

拠点区分 _____

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	***	*** (***)	***	*** (***)	***	
計						

(記載上の注意)

- ・引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- ・目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- ・都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

〇〇拠点区分 資金収支内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目	保育事業	子育て支援 拠点事業	〇〇事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
介護保険収入						
介護福祉施設介護料収入						
介護報酬収入						
利用者負担金収入						
介護老人保健施設介護料収入						
介護報酬収入						
利用者負担金収入						
介護療養施設介護料収入						
介護報酬収入						
利用者負担金収入						
居宅介護料収入						
(介護報酬収入)						
介護報酬収入						
介護予防報酬収入						
(利用者負担金収入)						
介護負担金収入						
介護予防負担金収入						
居宅介護支援介護料収入						
居宅介護支援介護料収入						
介護予防支援介護料収入						
利用者等利用料収入						
介護福祉施設利用料収入						
介護老人保健施設利用料収入						
居宅介護サービス利用料収入						
食費収入						
居住費収入						
その他の利用料収入						
その他の事業収入						
補助金収入						
市町村特別事業収入						
受託事業収入						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
医業収入						
入院診療収入						
室料差額収入						
外来診療収入						
保健予防活動収入						
受託検査・施設利用収入						
その他の医業収入						
補助金収入						
受託事業収入						
その他の医業収入						
(保険等査定減)						
訪問看護収入						
訪問看護療養費収入						
訪問看護療養費収入						
訪問看護利用料収入						
訪問看護基本利用料収入						
訪問看護その他の利用料収入						
その他の事業収入						
補助金収入						
受託事業収入						
その他の事業収入						
(保険等査定減)						
自立支援費収入						
自立支援給付費収入						
介護給付費収入						
訓練等給付費収入						
障害児施設給付費収入						

経常活動による収支	サービス利用計画作成費収入 利用者負担金収入 特定給付費収入 特定障害者特別給付費収入 特定入所障害児食費等給付費収入 特定費用等収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他補助金等収入 その他の事業収入 (保険等査定減) 措置費等収入 措置費収入 事務費収入 事業費収入 管理費収入 その他の利用料収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 運営費収入 運営費収入 利用料収入 その他の事業収入 補助金収入 受託事業収入 その他の事業収入 就労支援事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 〇〇事業収入 その他の事業収入 補助金収入 受託収入 その他の事業収入 借入金利息補助金収入 経常経費寄附金収入 受取利息配当金収入 事業外収入 受入研修費収入 利用者等外給食費収入 会費収入 雑収入 流動資産評価益等による資金増加額 有価証券売却益 有価証券評価益						
	経常活動収入計(1)						
	人件費支出 役員報酬 職員給料 職員賞与 非常勤職員給与 退職給付支出 法定福利費 事務費支出 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費						

支出	広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 ○○費 雑費 事業費支出 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料 教育指導費 就職支度費 葬祭費 車両費 ○○費 雑費 就労支援事業支出 就労支援販売支出 就労支援販管費支出 利用者負担軽減額 借入金利息支出 固定資産除却・廃棄支出 事業外支出 利用者等外給食費 その他の事業事業活動外支出 雑支出 法人税、住民税及び事業税支出 流動資産評価損等による資金減少額 有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 資産評価損 徴収不能額						
	経常活動支出計(2)						
	経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						
	固定資産売却収入 器具及び備品売却収入 車両運搬具売却収入 ○○売却収入 投資有価証券売却収入 積立預金取崩収入 ○○積立預金取崩収入 貸付金回収収入 長期貸付金回収収入 拠点区分間長期貸付金回収収入 その他の収入 ○○収入						
	投資活動収入計(4)						

動 による 収支	支出	固定資産取得支出 土地取得支出 建物取得支出 器具及び備品取得支出 車両運搬具取得支出 ○○取得支出 投資有価証券取得支出 貸付金支出 長期貸付金支出 拠点区分間長期貸付金支出 積立預金支出 ○○積立預金積立支出 その他の支出 ○○支出						
		投資活動支出計(5)						
		投資活動資金収支差額(6)=(4)-(5)						
財務 活動 による 収支	収入	補助金収入 施設整備等補助金収入 施設整備等借入金元金償還補助金収入 寄付金収入 施設整備等寄付金収入 施設整備等借入金元金償還寄付金収入 長期運営資金借入金元金償還寄付金収入 借入金収入 設備資金借入金収入 長期運営資金借入金収入 拠点区分間長期借入金収入 拠点区分間繰入金収入 サービス区分間繰入金収入 その他の収入 ○○収入						
		財務収入計(7)						
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出 元金償還支出 設備資金借入金元金償還支出 長期運営資金借入金元金償還支出 拠点区分間長期借入金元金償還支出 拠点区分間繰入金支出 サービス区分間繰入金支出 その他の支出 ○○支出						
		財務支出計(8)						
		財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						
		予備費支出(10)						
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
		前期末支払資金残高(12)						
		当期末支払資金残高(11)+(12)						

(注) 予備費▲×××円は○○支出に充当使用した額である。

〇〇拠点区分 事業活動内訳表

(自) 平成〇年〇月〇日 (至) 平成〇月〇月〇日

勘定科目	〇〇事業	△△事業	××事業	□□事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
介護保険収益							
介護福祉施設介護料収益							
介護報酬収益							
利用者負担金収益							
介護老人保健施設介護料収益							
介護報酬収益							
利用者負担金収益							
介護療養施設介護料収益							
介護報酬収益							
利用者負担金収益							
居宅介護料収益							
(介護報酬収益)							
介護報酬収益							
介護予防報酬収益							
(利用者負担金収益)							
介護負担金収益							
介護予防負担金収益							
居宅介護支援介護料収益							
居宅介護支援介護料収益							
介護予防支援介護料収益							
利用者等利用料収益							
介護福祉施設利用料収益							
介護老人保健施設利用料収益							
介護療養施設利用料収益							
居宅介護サービス利用料収益							
食費収益							
居住費収益							
その他の利用料収益							
その他の事業収益							
受取補助金							
市町村特別事業収益							
受託事業収益							
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
医業収益							
入院診療収益							
室料差額収益							
外来診療収益							
保健予防活動収益							
受託検査・施設利用収益							
その他の医業収益							
受取補助金							
受託事業収益							
その他の医業収益							
(保険等査定減)							
訪問看護収益							
訪問看護療養費収益							
訪問看護療養費収益							
訪問看護利用料収益							
訪問看護基本利用料収益							
訪問看護その他の利用料収益							
その他の事業収益							
受取補助金							
受託事業収益							
その他の事業収益							
(保険等査定減)							
自立支援費収益							
自立支援給付費収益							
介護給付費収益							
訓練等給付費収益							
障害児施設給付費収益							
サービス利用計画作成費収益							
利用者負担金収益							
特定給付費収益							
特定障害者特別給付費収益							
特定入所障害児食費等給付費収益							
特定費用等収益							
その他の事業収益							
受取補助金							
受託事業収益							
その他受取補助金等							

サービス活動増減の部	その他の事業収益 (保険等査定減) 受取措置費等 受取措置費 受取事務費 受取事業費 受取管理費 受取その他の利用料 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 受取運営費 運営費収益 利用料収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 就労支援事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 ○○事業収益 その他の事業収益 受取補助金 受託事業収益 その他の事業収益 その他の収益							
	サービス活動収益計(1)							
	人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 退職給付費用 法定福利費 事務費 福利厚生費 旅費交通費 研修費 事務消耗品費 印刷製本費 水道光熱費 燃料費 修繕費 通信運搬費 会議費 広報費 業務委託費 手数料 保険料 賃借料 地代家賃 租税公課 保守料 渉外費 諸会費 職員被服費 車両費 ○○費 雑費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 被服費 教養娯楽費 日用品費 保育材料費 本人支給金 水道光熱費 燃料費 消耗器具備品費 賃借料 教育指導費							

		就職支度費 葬祭費 車両費 ○○費 雑費 就労支援事業費用 就労支援販売原価 当期就労支援事業製造原価 期首製品商品棚卸高 期末製品商品棚卸高 就労支援販管費 利用者負担軽減額 減価償却費 △国庫補助金等特別積立金取崩額 徴収不能額 徴収不能引当金繰入								
		サービス活動費用計(2)								
		サービス活動増減額(3)=(1)-(2)								
サービス活動外増減の部	収益	受取借入金利息補助金 受取利息配当金収益 受取寄附金 受取寄附金 受取長期運営資金借入金元金償還寄附金 有価証券売却益 有価証券評価益 投資有価証券売却益 投資有価証券評価益 事業活動外収益 受入研修費収益 利用者等外給食収益 会費収益 雑収益								
		サービス活動外収益計(4)								
	費用	借入金利息 有価証券売却損 投資有価証券売却損 資産評価損 有価証券評価損 資産評価損 事業活動外費用 利用者等外給食費 その他事業活動外費用 雑損失								
		サービス活動外費用計(5)								
		サービス活動外増減額(6)=(4)-(5)								
		経常増減額(7)=(3)+(6)								